

データ時点（運用実績、ポートフォリオ内訳、純資産、配当利回り）：2024年11月30日。

投資目的

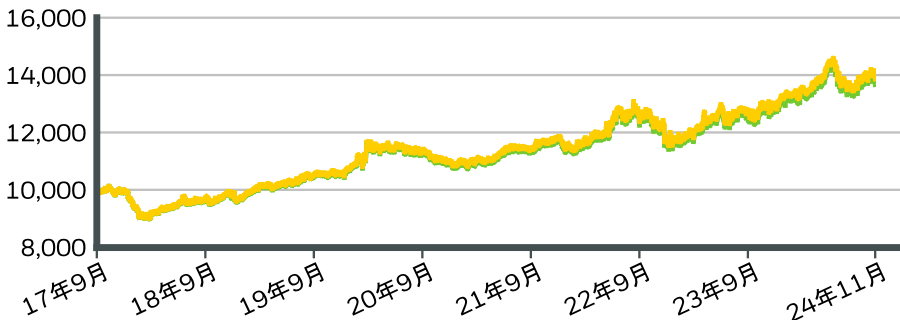
iシェアーズ・コア 米国債7-10年 ETFは、F T S E 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）への連動を目指すETF（上場投資信託）です。F T S E 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）は米国財務省証券の残存期間が7年以上10年未満の銘柄から7年債指標銘柄（オン・ザ・ラン銘柄）を除外し、各銘柄の収益率を時価総額にて加重平均した債券インデックスです。

連動対象指数の詳細は[こちら](#)。

3つのポイント

- 米国の国債（満期7年以上10年未満、7年債指標銘柄を除く）に投資することができ、分散投資および長期的な資産形成を目指すために活用できます。
- 東京証券取引所（東証）に上場している円建ての米国国債ファンドで、日本株と同じように日本時間で取引できます。
- NISAにおける「成長投資枠」の対象ファンドとして投資ができます。

設定来のパフォーマンス推移



ファンド

ベンチマーク

上記のパフォーマンス推移は、ファンドに1万円投資し、分配金（税引前）を当該ファンドに再投資したと仮定して算出したものです。ファンドの費用（管理報酬およびその他の費用）は控除後です。上記のパフォーマンス推移は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績(%)

	累積リターン				年率リターン			
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.45	2.14	0.44	7.26	7.07	5.68	5.18	4.46
インデックス	-1.36	2.24	0.57	7.47	7.30	5.87	5.38	4.75

暦年の実績

	2019	2020	2021	2022	2023
ファンド	7.73	3.28	7.39	-1.59	10.58
ベンチマーク	7.67	3.73	7.78	-1.65	10.76

上記のファンドのパフォーマンスに関する情報は、税引前分配金を再投資されることを前提に算出したものです。ファンドの保有にかかる費用（信託報酬およびその他の費用）については、費用控除後の実績を表示しています。「累積リターン」は対象期間の基準価格の変化率です。「年率リターン」は対象期間の基準価格の変化率を複利計算により1年あたりの率に換算しています。上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また当ファンドの基準価額の騰落率と連動指数の騰落率の間に乖離が発生することがあります。

ファンドの詳細

アセットクラス: 債券

連動対象指数: F T S E 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）

設定日: 2017年09月27日

基準通貨: JPY

分配頻度: 年4回

ファンドの純資産 (M): 23,761.69 JPY

ファンド籍: 日本

ISIN: JP3048540003

SEDOL: BDQPVN9

売買単位: 10

発行済口数: 79,567,120

取引所: 東京証券取引所

NISA対象: NISA 成長投資枠対象

※運用管理費用（信託報酬）等に関する詳細は、3ページ「当ファンドにかかる手数料・費用等について」をご確認ください。
※保有銘柄数はフォワードおよび先物を含みません。

連動対象指数について

F T S E 米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）は、米国財務省証券の残存期間が7年以上10年未満の銘柄から7年債指標銘柄（オン・ザ・ラン銘柄）を除外し、各銘柄の収益率を時価総額にて加重平均した債券インデックスです。

費用

信託報酬(税抜): 0.1400%

信託報酬(税込): 0.1540%

ポートフォリオ特性

加重平均残存期間(年): 8.54年

平均利回り: 3.85%

実効デュレーション: 7.17年

標準偏差(%, 3年): 8.29%

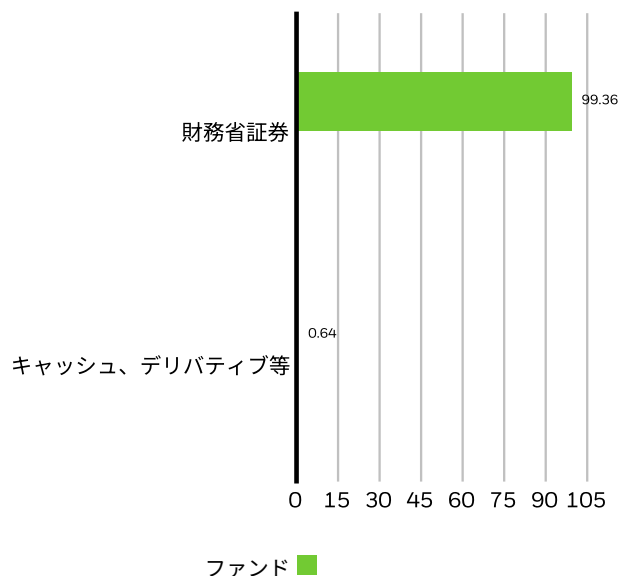
ベータ値: 1.00

保有銘柄数: 13

上位発行体

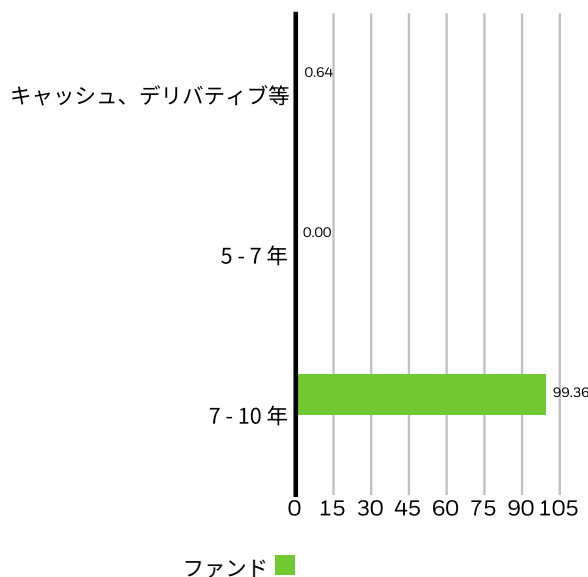
UNITED STATES TREASURY	99.36%
	99.36%

業種別投資内訳 (%)



※上記は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
 ※当ETFに係る「業種別投資内訳」に関しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「業種別投資内訳」を表示しております。

残存期間別投資内訳 (%)



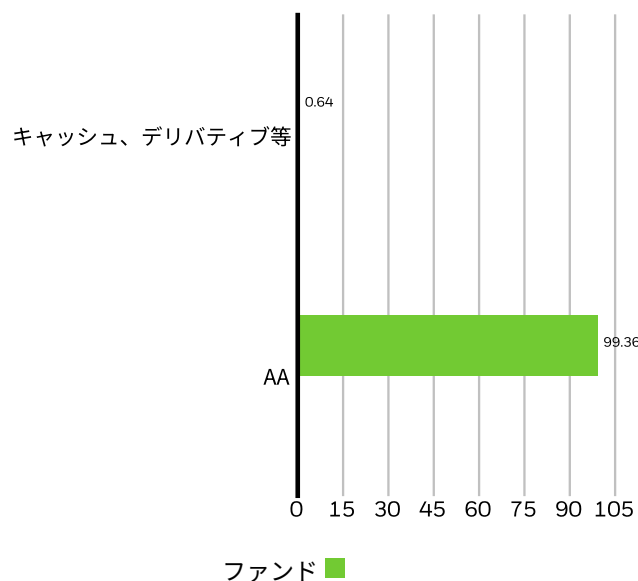
※上記は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
 ※当ETFに係る「残存期間別投資内訳」に関しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「残存期間別投資内訳」を表示しております。

分配金実績

決算日	分配金単価 (円)
2024/10/11	1.8000 JPY
2024/07/11	2.9000 JPY
2024/04/11	2.4000 JPY
2024/01/11	2.0000 JPY
2023/10/11	1.4000 JPY

※ 分配金は税引き前、1口当たり。
 ※ 収益の分配は、原則として、毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益の合計額から経費を控除した額の全額を分配します。ただし、その一部または全部を分配準備積立金として、次期以降の分配に充当することができます。
 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額については保証するものではありません。

信用格付け (%)



※上記は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
 ※格付けは、S&P、ムーディーズ、フィッチの各格付け機関のレーティングを平均し、S&Pの格付けに準拠して表記しております。(AAA (最高) からD (最低)) 格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方を採用、取得できる格付けが1社のみ場合はその1社の格付けを採用します。
 ※当ETFに係る「信用格付け」に関しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「信用格付け」を表示しております。

用語集

実行デュレーション: 実行デュレーションはファンドの利回り感度を測定します。簡単に言うと、ファンドのデュレーションが長いほど、ファンドの利率変動は敏感です。デュレーションが 10 年のファンドは、5 年のファンドよりも 2 倍のボラティリティです。

満期利回り: 満期利回り(YTM)は、債券のキャッシュフローの現在価値を市場価格(未収利息を含む)と等しくする割引率です。ファンドYTMは、純資産価値(「NAV」)に基づくファンドの個々の債券保有YTMの加重平均です。この措置には、手数料や費用は含まれていません。償還可能な債券の場合、YTMはYield-to-Worstです。

重要な情報：

他のデータ時点 2024年12月08日.

当ファンドにかかる手数料・費用等について

売買時の手数料（取引所で売買する場合）

当ファンドを売買する際の手数は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱い金融商品取引業者までお問い合わせください。

購入時手数料（指定参加者で一定口数以上の取得申込を行う場合）

指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

追加信託執行コスト相当額

購入時に、購入受付日の翌営業日の基準価額に委託会社が定める率を乗じて得た額が追加信託執行コスト相当額としてかかります。

一部解約執行コスト相当額

換金時に、換金受付日の翌営業日の基準価額に委託会社が定める率を乗じて得た額が一部解約執行コスト相当額としてかかります。

換金（買取）時手数料（指定参加者で一定口数以上の交換請求等を行う場合）

指定参加者は、投資者が換金を行なうときおよび受益権の買取りを請求するときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳細は、指定参加者にお問い合わせください。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に対して年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額。運用管理費用（信託報酬）は毎計算期末、または信託終了のときファンドから支払われます。

その他の費用・手数料

上場に係る費用、対象指数の商標の使用料についてファンドの純資産総額の年0.04125%（税抜0.0375%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等は、その都度もしくは日々計上され、その都度もしくは毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。有価証券の貸付を行なった場合はその都度、信託財産の収益となる品賃料の2分の1相当額以内が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）に記載の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当ファンドにかかる主なリスクについて

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

金利変動リスク

米国の国債に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

信用リスク

米国の国債に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

為替変動リスク

外貨建資産に投資します。原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

カントリー・リスク

米国の国債に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

デリバティブ取引のリスク

デリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

市場価格と基準価額の乖離要因

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）に記載の「投資リスク」をご覧ください。

「FTSE米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）」の著作権等について

FTSE米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用 円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

©2024BlackRock Japan Co., Ltd. All Rights Reserved. iShares®（iシェアーズ®）およびBlackRock®（ブラックロック®）はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／

日本証券業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会